

## 貸借対照表

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【188,772】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【52,808】</b>
現金および預金	74,542	短期借入金	10,000
売掛金	2,644	未払金	8,260
営業投資有価証券	114,365	未払法人税等	32,518
投資損失引当金	▲5,000	未払消費税等	1,199
立替金	175	前受金	78
前払費用	394	預り金	744
繰延税金資産	2,938	その他	7
貸倒引当金	▲1,289	<b>【固定負債】</b>	<b>【104,925】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【337,501】</b>	繰延税金負債	104,925
(投資その他の資産)	(337,501)	<b>負債の部合計</b>	<b>157,734</b>
投資有価証券	336,851	<b>純資産の部</b>	
出資金	130	<b>【株主資本】</b>	<b>【168,296】</b>
差入保証金	520	資本金	62,355
		資本剰余金	24,000
		資本準備金	24,000
		利益剰余金	81,940
		利益準備金	609
		その他利益剰余金	81,330
		繰越利益剰余金	81,330
		<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>200,242</b>
		その他有価証券評価差額金	200,242
		<b>純資産の部合計</b>	<b>368,538</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>526,273</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>526,273</b>

## 損 益 計 算 書

(自 平成 30 年 1 月 1 日)  
(至 平成 30 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
アドバイザー事業収入	7,476	
メディア事業収入	21,386	
イベント事業収入	15,358	
投資事業収入	12,074	
投資事業組合管理収入	268	56,563
<b>【売上原価】</b>		32,095
売上総利益		24,468
<b>【販売費および一般管理費】</b>		41,013
営業損失		▲16,545
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	0	
受取配当金	615	
雑収入	582	1,198
<b>【営業外費用】</b>		
株式交付費	79	
雑損失	5	
支払利息	161	246
経常損失		▲15,593
<b>【特別利益】</b>		
投資有価証券売却益	101,705	101,705
税引前当期純利益		86,111
法人税、住民税および事業税		33,688
法人税等調整額		▲2,938
当期純利益		55,360

## 株主資本等変動計算書

(自平成30年1月1日)  
(至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	55,355	17,000	17,000	609	29,358	29,968	102,323
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	7,000	7,000	7,000				14,000
剰 余 金 の 配 当					▲3,388	▲3,388	▲3,388
当 期 純 利 益					55,360	55,360	55,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	7,000	7,000	7,000	—	51,972	51,972	65,972
当 期 末 残 高	62,355	24,000	24,000	609	81,330	81,940	168,296

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他の有価証券	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	評価差額金 213,371	213,371	315,695
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			14,000
剰 余 金 の 配 当			▲3,388
当 期 純 利 益			55,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	▲13,129	▲13,129	▲13,129
当 期 変 動 額 合 計	▲13,129	▲13,129	52,843
当 期 末 残 高	200,242	200,242	368,538

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1). 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2). 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定率法

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3). 繰延資産の方法

株式交付費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

#### (4). 引当金の計上基準

① 投資損失引当金 …… 当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

② 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (5). その他計算書類作成のための基本となる要項

① 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用している。

② 投資事業組合への出資金に係る会計処理 …… 当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社の決算日における財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に係る注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1、2	3,328,600 株	670,000 株	—	3,998,600 株
A 種種類株式(注)2	600,000 株	—	600,000 株	—
合計	3,928,600 株	670,000 株	600,000 株	3,998,600 株
自己株式	—	—	—	—
A 種種類株式(注)2	—	600,000 株	600,000 株	—
合計	—	600,000 株	600,000 株	—

(注1)平成30年12月3日において、第三者割当増資を行ったことにより普通株式70,000株が増加しております。

(注2)平成30年12月12日にA種種類株主からの請求によりA種種類株式の全て(600,000株)を取得し、種類株主に対しその対価としてA種種類株式と同じ数の普通株式600,000株を交付し、取得したA種種類株式を消却しました。これにより普通株式が600,000株増加しております。

## 2). 配当に関する事項

### (1) 配当支払金額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月26日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	3,328 60	1 0.1	平成29年 12月31日	平成30年 2月27日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,998	1	平成30年 12月31日	平成31年 3月19日

## 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

## 監査報告書

平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成31年3月4日

株式会社 Kips  
監査役 秦信行 印

以上